

2015年8月18日

各 位

T A C 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 齋 藤 博 明
(コード番号 4319 東証第一部)
問 合 せ 先 I R 室 長 野 中 将 二
電 話 番 号 0 3 - 5 2 7 6 - 8 9 1 3

子会社の設立および

子会社における株式会社桐原書店の事業全部の譲受のお知らせ

当社は、平成27年8月18日開催の取締役会において、下記の通り、平成27年8月24日付で新たに当社の100%子会社である株式会社TAC桐原書店（以下、TAC桐原書店）を設立し、株式会社桐原書店（以下、桐原書店）の事業全部を譲り受けることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業譲受の理由

当社グループでは、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」（以下、「W出版」）のブランドで、簿記・社会保険労務士・宅地建物取引士等の資格・検定試験対策書籍をはじめ、実務書、ビジネス書、一般書など、幅広いジャンルの書籍を取り揃えて出版事業を行っております。

一方、桐原書店は、英語・国語の文部科学省検定教科書や学習参考書などの高校生向け教材の分野を中心に、中学生、大学生、ビジネスパーソン向けなど、教育出版物の分野において伝統と実績を有しており、特に「フォレスト」、「ネクステージ」、「データベースシリーズ」等の英語学習用副教材は長年に渡り絶大な信頼を得ています。

今般、桐原書店が営む事業を新たに設立したTAC桐原書店が譲り受けることで、TACグループが展開する出版事業の幅が大きく広がるとともに、TACグループの資格・検定試験分野に新たに語学系のコンテンツを開発できる能力が付け加わることで、TACグループ全体の事業拡大および新分野への成長が期待されるため、本事業を譲り受けることといたしました。

2. 設立する子会社の概要

| | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社TAC桐原書店 |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区三崎町3-2-18 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 近藤 敦 |
| (4) 事業内容 | 高校教科書出版、高校副教材出版、小論文添削 等 |
| (5) 資本金 | 50,000 千円 |
| (6) 設立年月日 | 平成27年8月24日（予定） |
| (7) 大株主および持株比率 | TAC株式会社 100% |

3. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

桐原書店が営む事業の全て

(2) 譲受事業の経営成績

| | 平成 26 年 12 月 期 |
|------|----------------|
| 売上高 | 3,679 百万円 |
| 経常利益 | 180 百万円 |

(3) 譲受事業の資産・負債の項目および金額（平成 26 年 12 月 31 日時点）

| 資産 | | 負債 | |
|------|-----------|------|-----------|
| 項目 | 帳簿価額 | 項目 | 帳簿価額 |
| 流動資産 | 2,619 百万円 | 流動負債 | 670 百万円 |
| 固定資産 | 345 百万円 | 固定負債 | 2,098 百万円 |
| 合計 | 2,964 百万円 | 合計 | 2,768 百万円 |

(4) 譲受価額および決済方法

譲受価額：外部専門家によるデュー・デリジェンスの結果等を踏まえ、公正妥当な金額にて取得しております。具体的な譲受価額については、守秘義務契約に基づき公表を控えさせていただきます。

決済方法：現金決済

4. 相手先の概要

| | | |
|----------------------|---|--|
| (1) 名称 | 株式会社桐原書店 | |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区西新宿 4-15-3 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 齊藤 智 | |
| (4) 事業内容 | 高校教科書出版、高校副教材出版、小論文添削 等 | |
| (5) 資本金 | 96,000 千円（平成 26 年 12 月 31 日時点） | |
| (6) 設立年月日 | 昭和 42 年 12 月 1 日 | |
| (7) 純資産 | 196 百万円（平成 26 年 12 月 31 日時点） | |
| (8) 総資産 | 2,964 百万円（平成 26 年 12 月 31 日時点） | |
| (9) 大株主及び持株比率 | 齊藤 智 40.0% 唐澤 邦仁 12.5% 門間 正哉 12.5% 今野 学 12.5% 杉原 一明 12.5% 上田 昭人 10.0%（平成 26 年 12 月 31 日時点） | |
| (10) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません |
| | 人的関係 | 該当事項はありません |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。但し、本日現在、当社は相手先に対して資金の貸付けを行っております。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません |

5. 日程

| | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 27 年 8 月 18 日 |
| (2) 契約締結日 | 平成 27 年 8 月 18 日 |
| (3) 事業譲受期日 | 平成 27 年 10 月 1 日 (予定) |

6. 会計処理の概要

当該事業の譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれんの金額は現在精査中であります。また、のれんの償却期間は会計監査人と協議の上、決定する予定です。

7. 今後の見通し

本事業の譲受による当連結会計年度（平成 28 年 3 月期）の業績への影響は、平成 27 年 5 月 14 日公表の業績予想に織り込んでおりません。修正が必要となる場合には、別途改めてお知らせいたします。

以 上